

平成17年3月期

決算短信(非連結)

平成17年5月20日

上場会社名 はるやま商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7416

本社所在地都道府県 岡山県

(URL <http://www.haruyama.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 治山正史

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 浅沼明

TEL (086) 226-7101

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	54,525	2.1	4,098	10.9	4,499	18.1
16年3月期	53,425	6.6	3,694	26.4	3,810	27.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,977	5.6	127 92	127 32	5.9	7.6	8.3
16年3月期	1,872	27.1	123 37	123 20	5.9	6.5	7.1

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円

期中平均株式数 17年3月期 15,146,042株 16年3月期 15,142,278株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	20 00	0 00	20 00	302	15.6	0.9
16年3月期	15 50	0 00	15 50	234	12.6	0.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	60,122	34,589	57.5	2,280 99
16年3月期	58,229	32,832	56.4	2,167 92

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 15,146,944株 16年3月期 15,142,443株

期末自己株式数 17年3月期 17,634株 16年3月期 22,135株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	4,046	3,330	2,482	3,282
16年3月期	4,513	215	3,174	5,048

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	24,000	835	1,960	0 00		
通期	57,000	4,700	20	15 50	15 50	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円32銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料11頁「次期の見通し」をご参照ください。

(添付資料)

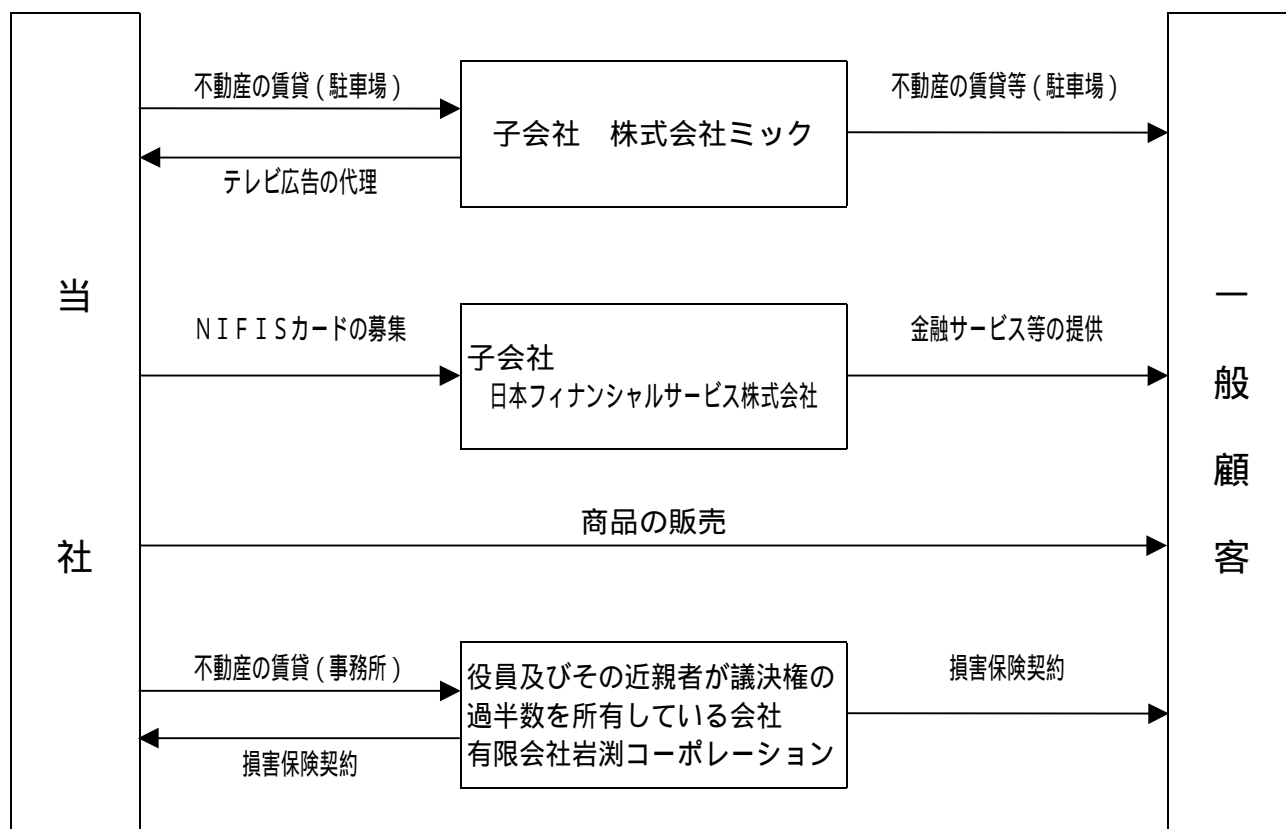
企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社2社で構成されております。当社は紳士服及びその関連洋品の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

子会社である株式会社ミックはテレビ広告の代理店、当社の本社駐車場の賃貸管理、喫茶店経営及び通信事業の代理店を営んでおり、同じく子会社である日本フィナンシャルサービス株式会社はカード事業を営むべく開業準備中であります。

関連当事者である有限会社岩淵コーポレーションは損害保険の代理店を営んでおります。

位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。



経 営 方 針

1．経営の基本方針

当社は、「お客様第一主義」を経営の基本方針とし、お客様に最高の満足感を持っていただくために、高品質で高機能な商品の企画、開発、販売に努め、創業以来の経営理念であります「より良いものをより安く」を実践しております。同時に、CS運動（顧客満足運動）の展開により、お客様のご意見ご要望を最優先に考え、適時に顧客サービスに反映していく経営を実施しております。

また、高収益体質の企業に成長するとともに、より豊かな社会づくりに貢献するために、次の経営課題について取り組んでまいります。

- (1) 1人当たりの生産性を高め、ローコスト経営を実現する。
- (2) 資産の効率的運用を行い、財務体質の改善を図る。
- (3) 時代や環境の変化に対し、迅速かつ柔軟に対応できる組織に変革する。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、今後も業績に応じた安定的な配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、今後予想される厳しい経営環境のなかで、業績の一層の向上を図るために、新規出店、既存店のリニューアル、情報システム、新規事業などに有効投資してまいります。

3．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大、株式の流動性の向上などの資本政策を最重要課題として認識しております。平成13年12月3日より1単元の株式数を500株から100株に引下げておりますが、今後も株主利益の最大化を基本方針として検討してまいります。

4．目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率10%以上を確保することを中期的目標としております。販売費及び一般管理費のさらなる節減化など、経営効率、キャッシュ・フローを包含した、1人当たりの生産性の向上に邁進し、目標管理のもと企業価値を高めてまいります。

5．中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営の基本方針に基づき、店舗面におきましてはお客様のライフスタイルに適應した新規出店と、既存店のリニューアルにより、市場動向に即応した事業基盤の構築を行ってまいります。商品面におきましては、一体化した強力な開発チームにより、お客様のさまざまなニーズにお応えできる高品質、高感度商品の開発をすすめ、お値打ち価格でご提案いたしてまいります。財務面におきましては、安定的、継続的に業績向上ができるよう強い経営を実現するため、有利子負債の削減に努め、キャッシュ・フローを重視した財務体質の改善を図ってまいります。

また、CS運動（顧客満足運動）の今まで以上の定着化と、各営業店、各部門の管理体制の強化に努め、変化の波が激しい現代の顧客ニーズに迅速に全力で応えていくことで、社会からその存在を評価される企業を目指してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、当社では企業価値の最大化を図る観点から経営の効率化、健全化を今まで以上にすすめてまいります。また、株主を始めとする投資家の皆様への情報開示の重要性を認識し、経営の透明性の観点からも適時適切な情報開示を重要課題としております。

今後、さらに企業競争力の強化を図るとともに、経営の公正さを高めるため積極的かつ迅速な情報開示に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

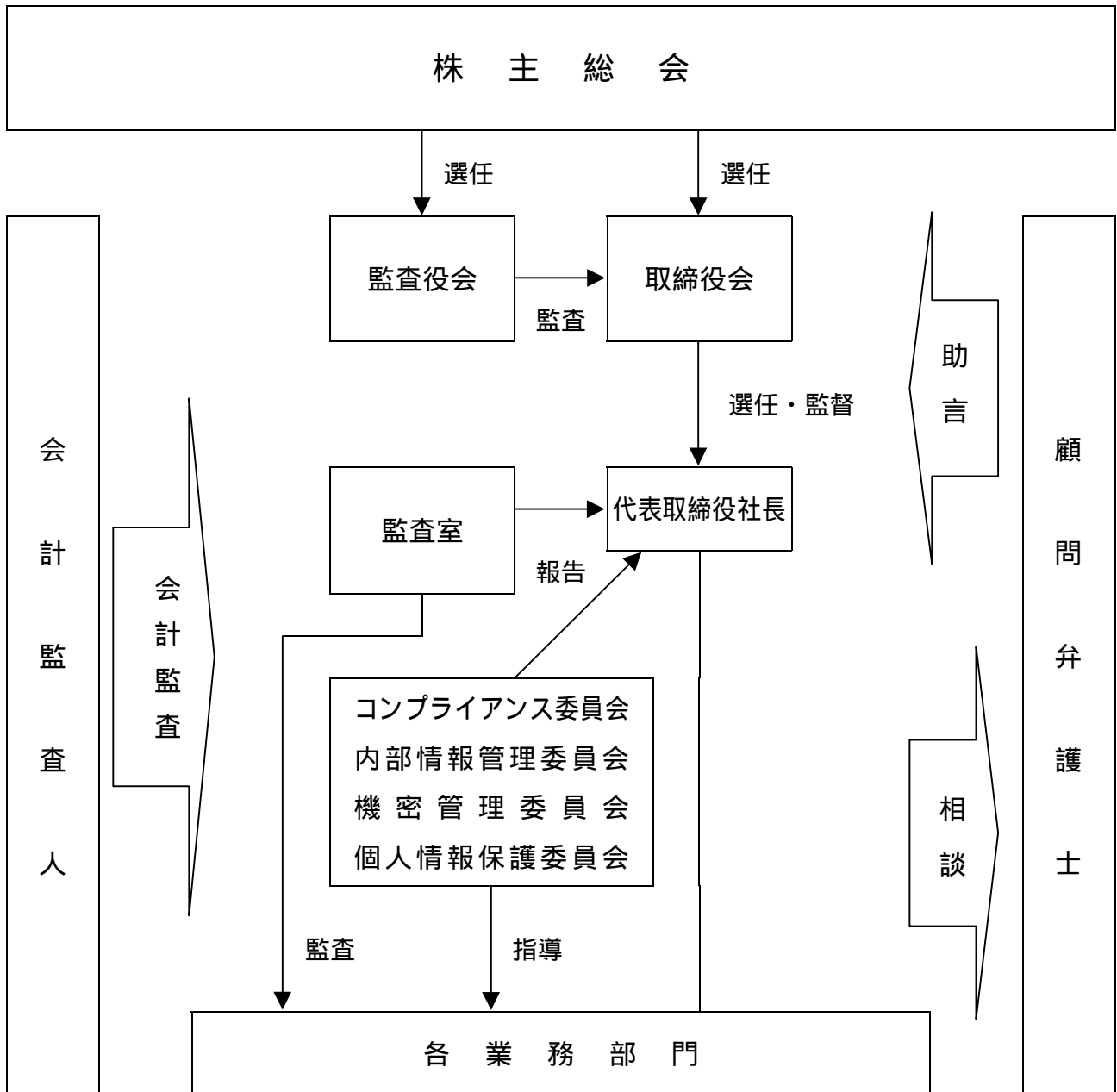
当社は、平成 11 年 7 月より執行役員制度を導入し、迅速な経営の意思決定と業務執行の分離による取締役会の活性化を図っております。同時に、取締役と執行役員の役割、責任を明確化し、経営の透明性を高めるよう努めております。

また、当社は監査役制度を採用しており、平成 17 年 3 月末現在で 3 名の監査役がおります。そのうち 2 名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役であり、経営の透明性、公正さに対する監視を行っております。

取締役会は、経営の最高意思決定機関として毎月開催し、当社の経営の基本方針、戦略、その他重要事項の決議、報告が行われております。監査役も取締役会には毎回出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制をとっております。

また、社会の構成員としての企業人に求められる価値観、倫理観を社内で共有し、企業の創造的な発展と公正な経営を実現するため、常務取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しており、同委員会において、コンプライアンスに関わる社内マニュアルを作成しております。

重要な法務的、会計的課題につきましては、顧問弁護士及び会計監査人に相談し、必要な協議、検討を随時実施しております。



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社内に設置した監査室により継続的かつ適切な内部監査を行う体制になっており、企業全体の定期的な業務監査を実施し、リスク管理強化を図っております。

監査役監査は、常勤監査役を中心として取締役会をはじめとする重要会議に出席し、また重要な決裁書類を閲覧するなど、取締役会の経営に対する監査業務を行っております。

会計監査人は監査法人トーマツに依頼しております。年間を通じた会計監査人の監査計画に対して適時に資料・情報を提供し、公正不偏な監査を受けております。会計監査は、下記の業務執行社員のほか、公認会計士5名、会計士補9名の監査補助者により実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名
石田 昭
川合弘泰

役員報酬及び監査報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

区 分	取 締 役		監 査 役		計		摘 要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
	名	百万円	名	百万円	名	百万円	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	5	103	3	6	8	110	(注)
利益処分による役員賞与	5	4			5	4	
株主総会決議に基づく退職慰労金							
計		108		6		115	

(注) 商法第 269 条第 1 項第 1 号の決議に基づく取締役報酬限度額(使用人分は含まず)は年額 2 億 5 千万円、商法第 279 条の決議に基づく監査役報酬限度額は年額 2 千 5 百万円であります。(平成 3 年 2 月 19 日開催の株主総会決議)

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬の内容は以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 1 千 6 百万円

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社では、社外取締役は選任しておりません。また社外監査役 2 名と当社とは人的関係、資本的关系、取引関係はございません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

当社は、平成 16 年 4 月 1 日付で組織改正を行い、総合企画部、人事教育部及び法人部を新設いたしました。これにより、社内のスピーディーな意思疎通、店舗の運営状況の管理、指導をより強化するとともに、店舗以外での顧客づくりを推進し、幅広い営業活動を展開できる体制をとっております。

また、個人情報保護法の施行を控え、社内の情報管理体制を一層強化する必要があるとの認識から、平成 17 年 2 月に「内部情報管理委員会」「機密管理委員会」「個人情報保護委員会」をそれぞれ設置し、同時に「内部情報管理規程」「機密管理規程」「個人情報管理規程」を定め、情報管理強化の徹底を図っております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、民間設備投資等に牽引された景気回復の兆しが一部に見られたものの、個人消費の抑制傾向に大きな変化は見られず、本格的な回復には至りませんでした。

当紳士服専門店業界におきましても、業種・業態を越えた企業間競争の激化が続くなか、商品の品質と価格、サービスに対する消費者の選別が厳しくなり、加えて記録的な猛暑、度重なる台風上陸といった気候的マイナス要因により、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境のもとで、当社はお客様のニーズに適応した高品質、高機能商品に加え、新しさを追求した商品の開発に努め、それらの商品を価値あるお値段で提供してまいりました。また、CS運動（顧客満足運動）の展開による顧客満足度重視の店づくりの推進など、お客様第一主義の諸施策に努力してまいりました。

即ち、商品面に関しましては、創業以来の基本理念であります「より良いものをより安く」を実践するとともに、前期の発売以来大きな反響を頂いております「脚長スーツ」に加え、30歳代からの男性に美しいシルエットを提案する「脚長スーツS-line」を発売し、幅広い年齢層からのご支持を頂き、「2004年日経優秀製品・サービス賞」を受賞いたしました。また、超微粒子を繊維表面に応用し、水滴・油滴から生地をガードする超撥水・撥油機能商品「ナノ・コレクション」を発売、光で細菌や臭いを分解して清潔な着心地が楽しめる光触媒素材ガイアクリンに今春大量に飛散すると予想されたスギ・ヒノキ花粉への対策効果をプラスした「ガイアクリン花粉対策スーツ」を展開するなど、お客様のご要望にお応えすべく品揃えの充実に努め、多大なご満足とご好評を得ることができました。

店舗面におきましては、高感度、高品質の商品で20歳代から30歳代のビジネスマンを中心に圧倒的な支持を受けている、ツープライスショップ「パーフェクト・スーツ・ファクトリー」を新規に5店舗出店いたしました。また、従来 of 郊外型店舗はドミナント効果を高めるため25店舗の新規出店（うち東北、信越地域は「紳士服マスカット」の店名で4店舗）を行いました。一方、賃借期限の満了などにより10店舗の閉鎖を行いました結果、当期末の店舗総数は326店舗となりました。

これらの結果、当期におきましては、売上高545億2千5百万円（前期比2.1%増）、経常利益44億9千9百万円（前期比18.1%増）、当期純利益19億7千7百万円（前期比5.6%増）と、増収増益となりました。

2. 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状況

(資産)

資産合計は601億2千2百万円(前事業年度末比18億9千2百万円増)となりました。

流動資産は、商品が13億2千3百万円増加したことに対し、現金及び預金が17億6千6百万円減少したことなどにより2億7千9百万円減少しました。

固定資産については、新規出店等により有形固定資産が10億2千8百万円、長期貸付金が3億5千2百万円、差入保証金が2億1千1百万円それぞれ増加したことに加え、貸倒懸念債権の減少により貸倒引当金が2億5千2百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べて21億7千2百万円増加しました。

(負債)

負債合計は255億3千2百万円(前事業年度末比1億3千4百万円増)となりました。

有利子負債の圧縮により長期借入金が22億5千9百万円減少しましたが、買掛金が12億9千7百万円増加したことに加え、新たに役員退職慰労引当金を6億4千万円計上したことなどにより、負債合計は増加しました。

(資本)

資本合計は345億8千9百万円(前事業年度末比17億5千7百万円増)となりました。

当期純利益の計上などにより、利益剰余金が17億3千8百万円増加したことが主な要因であります。

これにより、自己資本比率は、前事業年度末比に比べて1.1ポイント上昇し、57.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税引前当期純利益が前事業年度に比べ1億9千9百万円増加しましたが、前事業年度に建設協力金(長期貸付金)の売却による収入があったことや、たな卸資産が増加したことなどにより、前事業年度に比べ17億6千6百万円減少し、当事業年度末には32億8千2百万円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により増加した資金は、40億4千6百万円(前年同期は45億1千3百万円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益が39億3千4百万円であったことに加え、たな卸資産の増加による資金の減少が18億1千7百万円あったことに対し、仕入債務が15億6千7百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により減少した資金は、33億3千万円(前年同期は2億1千5百万円の増加)となりました。これは主に、新規出店等により、有形固定資産及び差入保証金の取得による支出が30億6千7百万円、長期貸付けによる支出が4億1千5百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により減少した資金は、24億8千2百万円(前年同期は31億7千4百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が22億9千万円あったことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率 (%)	52.6	56.4	57.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.5	44.7	41.6
債務償還年数 (年)	5.2	2.4	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.8	17.0	21.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利息支払額については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

(1) 業績の上期・下期変動について

当社の主たる事業であります紳士服の販売は、個人消費の動向にある程度の影響を受けませんが、それにかかわらずボーナス時期であり重衣料（スーツ・礼服・コート）が増加する12月、新入社員向けスーツが増加する3月を含む下期は、売上高の年度構成比が高まる傾向にあります。したがって、経常利益も上期に比較して下期に偏る傾向にあります。

なお、最近3年間の売上高及び経常利益の半期毎の実績は次のとおりであります。

	売上高（百万円）			経常利益（百万円）		
	上期 4月～9月	下期 10月～3月	通期 合計	上期 4月～9月	下期 10月～3月	通期 合計
平成15年3月期	24,263 (42.4)	32,909 (57.6)	57,172 (100.0)	1,341 (25.7)	3,884 (74.3)	5,226 (100.0)
平成16年3月期	22,726 (42.5)	30,698 (57.5)	53,425 (100.0)	701 (18.4)	3,108 (81.6)	3,810 (100.0)
平成17年3月期	22,998 (42.2)	31,526 (57.8)	54,525 (100.0)	816 (18.1)	3,683 (81.9)	4,499 (100.0)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. ()内の数字は、通期に占める割合(%)であります。

(2) 店舗展開等について

出店に対する法的規制について

当社は、紳士服及びその関連洋品を扱う紳士服専門店として、大型駐車場付ロードサイド店舗と都市型店舗の両形態により、チェーン展開を行っております。

当社は、平成17年3月31日現在、東北地区21店舗、関東地区28店舗、中部地区34店舗、近畿地区101店舗、中国地区62店舗、四国地区24店舗、九州地区56店舗の合計326店舗を保有しております。

当社は、紳士服小売業を営んでおり、店舗の出店・増床等については、「大規模小売店舗立地法」(以下、「大店立地法」という。平成12年6月1日施行。)の規制の対象となっております。すなわち、売場面積が1,000㎡超の新規出店、既存店舗の増床及び「大店立地法」の届出事項と定められた事項について変更の届出をするときは、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられており、交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全、騒音等の環境への影響に対する調整が必要になっております。平成17年3月31日現在、326店舗のうち3店舗が「大店立地法」の届出を行っております。

出店についてのリスク

当社は、お客様第一主義の経営理念に基づき、「脚長スーツ」に代表されるような流行に即した商品企画、CS運動（顧客満足運動）の推進、店舗改装等を行い、店舗の業績向上に努めておりますが、このような施策にも関わらず業績改善が見込めない店舗は、不採算店舗として退店することにしております。当事業年度においては、10店舗の退店を行い既存店の採算性向上に努めました。今後も、店舗展開においては改装、退店、移転といったスクラップアンドビルド積極的に行ってまいります。それに係る費用により、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

差入保証金についてのリスク

当社の出店については、リースバック方式にて行う場合が多く、その多くはデベロッパーまたは出店土地所有者に対し、敷金、保証金、建設協力金として資金を差し入れております。そのため、資金差入先の倒産等により、差し入れた資金の一部または全額が回収できなくなる可能性があります。

出店及び商標の使用等に関する協定について

当社は、昭和30年4月個人創業当時より「はるやま」の名称を使用した看板等により、主に西日本地域において紳士服専門店のチェーン展開を行ってまいりました。一方、札幌市に本社のある株式会社はるやまチェーン（昭和47年4月設立）も、設立当時より「はるやま」の名称を使用した同一及び類似の看板等により東日本地域を中心に紳士服専門店のチェーン展開を行っております。

平成6年10月31日付にて、当社と株式会社はるやまチェーンとは、出店及び商標、商号の使用等に関する協定書を締結し、平成16年4月1日付にて同協定書の変更合意書、及び変更合意書の確認書を締結いたしました。これにより、「はるやま」の名称を全部または一部に使用している商号、商標、サービスマークその他の営業の表示の使用及び売却等について、制限があります。

(3) 固定資産の減損会計の適用について

平成14年8月に企業会計審議会によって公表された「固定資産の減損に係る会計基準」を受けて、平成15年10月に企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号）が公表され、平成17年中間期から強制適用されることとなります。固定資産の減損損失は特別損失として計上される見込みであり、減損会計の導入により当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 新規事業の立ち上げに伴うリスク

当社は、紳士服事業のほかにインターネットカフェ等の新規事業を立ち上げております。新規事業に関しましては、十分な検証を行った上で投資計画を立案しておりますが、市場環境の変化、不測の事態により当初予定した計画を達成できない可能性があります。平成16年11月に子会社として日本フィナンシャルサービス株式会社を設立し、カード事業を開始すべく準備中ではありますが、同様のリスクが存在いたします。

(5) 個人情報保護法について

当社は、紳士服販売事業を営む上で個人情報及び機密情報を保有しており、その扱いには細心の注意を払っております。平成 16 年 10 月に経済産業省より発表された「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン」に基づき、社内に各種委員会を設置し、情報漏洩を防止する施策を講じておりますが、万一、情報漏洩事故が発生した場合は、社会的責任が問われ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 次期の見通し

平成 18 年 3 月期の見通しにつきましては、景気は緩やかな調整局面を続けるものと予想されますが、原油価格の高騰など景気回復への不安要素が浮上する一方、社会保障費の負担が増加するなど個人消費の改善にも不安が残り、小売業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のもとで、各営業店、各部門の管理体制の強化に努め、安定的、継続的に業績向上ができる強い経営を指向するとともに、キャッシュ・フローを重視した財務体質の強化、経営の効率化に努めてまいります。

また、お客様のライフスタイルに適応した新規出店等の事業基盤のさらなる構築を行い、お客様に満足していただける高品質、高感度の商品をお値打ち価格でご提案いたしてまいります。さらに、CS 運動（顧客満足運動）の一層の定着化を図り、お客様の視点に立ったサービスを展開するとともに、お客様に喜んでいただける店づくり、心のこもった接客のなお一層の推進を図り、全社一丸となって発展いたしてまいります。

次期の業績につきましては、売上高 570 億円、経常利益 47 億円、当期純利益 2 千万円を見込んでおります。

今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成 16 年 3 月 31 日)		当 事 業 年 度 (平成 17 年 3 月 31 日)		比 較 増 減 (は 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	5,048		3,282		1,766
受 取 手 形	20		14		5
売 掛 金	65		65		0
有 価 証 券	2				2
商 品	12,818		14,141		1,323
貯 蔵 品	96		105		8
前 払 費 用	513		519		6
繰 延 税 金 資 産	616		564		52
未 収 入 金	2,071		2,256		184
そ の 他	0		26		26
貸 倒 引 当 金	35		36		0
流 動 資 産 合 計	21,220	36.4	20,940	34.8	279
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 築 物	11,823		12,497		673
構 築 物	1,593		1,734		141
車 両 運 搬 具	2		6		4
器 具 備 品	859		916		57
土 地	14,702		14,702		
建 設 仮 勘 定	173		325		151
有 形 固 定 資 産 合 計	29,154	50.1	30,183	50.2	1,028
無 形 固 定 資 産					
ソ フ ト ウ ェ ア	77		65		12
電 話 加 入 権	51		52		0
施 設 利 用 権	10		10		0
無 形 固 定 資 産 合 計	138	0.2	127	0.2	12
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	474		506		32
関 係 会 社 株 式	30		120		90
長 期 貸 付 金	1,272		1,624		352
長 期 前 払 費 用	921		844		76
繰 延 税 金 資 産	461		758		296
差 入 保 証 金	4,922		5,133		211
そ の 他	46		43		3
貸 倒 引 当 金	412		160		252
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	7,715	13.3	8,871	14.8	1,155
固 定 資 産 合 計	37,009	63.6	39,182	65.2	2,172
資 産 合 計	58,229	100.0	60,122	100.0	1,892

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成 16 年 3 月 31 日)		当 事 業 年 度 (平成 17 年 3 月 31 日)		比 較 増 減 (は 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	4,048		4,188		140
買 掛 金	4,480		5,778		1,297
1年内返済予定の長期借入金	2,290		2,029		261
未 払 金	1,480		1,381		98
未 払 消 費 税 等	65		73		8
未 払 費 用	430		451		21
未 払 法 人 税 等	1,540		1,453		87
預 り 金	57		60		3
ポイント値引引当金	343		456		113
賞 与 引 当 金	252		244		8
設備関係支払手形	879		1,132		253
そ の 他	83		100		16
流 動 負 債 合 計	15,952	27.4	17,351	28.9	1,398
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	8,361		6,363		1,998
退 職 給 付 引 当 金	895		976		81
役員退職慰労引当金			640		640
預 り 保 証 金	155		173		17
そ の 他	31		27		3
固 定 負 債 合 計	9,444	16.2	8,180	13.6	1,263
負 債 合 計	25,397	43.6	25,532	42.5	134
(資 本 の 部)					
資 本 金	2,905	5.0	2,905	4.8	
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	2,776		2,776		
その他資本剰余金	2		2		0
資 本 剰 余 金 合 計	2,778	4.8	2,778	4.6	0
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	560		560		
任 意 積 立 金	23,000		25,000		2,000
当 期 未 処 分 利 益	3,576		3,315		261
利 益 剰 余 金 合 計	27,136	46.6	28,875	48.0	1,738
その他有価証券評価差額金	28	0.0	44	0.1	16
自 己 株 式	16	0.0	13	0.0	2
資 本 合 計	32,832	56.4	34,589	57.5	1,757
負 債 ・ 資 本 合 計	58,229	100.0	60,122	100.0	1,892

損 益 計 算 書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕			当 事 業 年 度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕			比較増減 (は減)
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比	金 額
			%			%	
売 上 高		53,425	100.0		54,525	100.0	1,099
売 上 原 価							
商品期首たな卸高	13,306			12,818			
当期商品仕入高	24,165			25,291			
補修加工賃	1,035			1,053			
合 計	38,507			39,163			
商品期末たな卸高	12,818	25,689	48.1	14,141	25,021	45.9	667
売 上 総 利 益		27,736	51.9		29,503	54.1	1,767
販売費及び一般管理費		24,041	45.0		25,405	46.6	1,363
営 業 利 益		3,694	6.9		4,098	7.5	403
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	119			18			
有 価 証 券 利 息	0			0			
受 取 配 当 金	63			24			
仕 入 割 引	116			106			
受 取 手 数 料	307			316			
賃 貸 収 入	116			131			
そ の 他	77	801	1.5	103	700	1.3	100
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	269			192			
貸倒引当金繰入額	347						
解 約 違 約 金				38			
賃 貸 費 用				45			
そ の 他	68	686	1.3	22	299	0.5	386
経 常 利 益		3,810	7.1		4,499	8.3	689
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益				1			
貸倒引当金戻入益				218			
建設協力金売却益	90	90	0.2		219	0.4	129
特 別 損 失							
固 定 資 産 除 売 却 損	165			171			
役員退職慰労引当金繰入額		165	0.3	613	784	1.5	619
税引前当期純利益		3,734	7.0		3,934	7.2	199
法人税、住民税及び事業税	1,776			2,213			
法人税等調整額	85	1,862	3.5	256	1,957	3.6	94
当 期 純 利 益		1,872	3.5		1,977	3.6	104
前 期 繰 越 利 益		1,704			1,337		366
当 期 未 処 分 利 益		3,576			3,315		261

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度	比較増減
		〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	(は減)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		3,734	3,934	199
減価償却費		1,646	1,734	88
ポイント値引引当金の増加額		69	113	43
賞与引当金の減少額		7	8	1
退職給付引当金の増加額		54	81	26
役員退職慰労引当金の増加額			640	640
貸倒引当金の増加額(減少額)		335	251	587
受取利息及び受取配当金		183	43	139
支払利息		269	192	76
長期貸付金の家賃相殺額		562	83	479
投資有価証券売却益		3	0	3
投資有価証券評価損			3	3
有形固定資産売却益			1	1
有形固定資産売却損			18	18
有形固定資産除却損		81	93	11
建設協力金売却益		90		90
売上債権の減少額(増加額)		11	322	333
たな卸資産の減少額(増加額)		485	1,332	1,817
仕入債務の増加額(減少額)		363	1,204	1,567
役員賞与の支払額		19	4	14
その他		213	374	588
小 計		6,371	6,510	138
利息及び配当金の受取額		63	25	38
利息の支払額		266	188	77
法人税等の支払額		1,656	2,300	644
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,513	4,046	466

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度	比較増減
		〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	(は減)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
関係会社株式の取得による支出			90	90
投資有価証券の取得による支出	23	7		15
投資有価証券の売却による収入	110	3		107
有形固定資産の取得による支出	1,864	2,582		717
有形固定資産の売却による収入		14		14
長期貸付けによる支出	373	415		41
長期貸付金の回収による収入	23	7		15
建設協力金の売却による収入	3,101			3,101
差入保証金の取得による支出	674	485		189
差入保証金の返還による収入	76	332		256
そ の 他	159	107		52
投資活動によるキャッシュ・フロー		215	3,330	3,545
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	1,000			1,000
長期借入れによる収入	1,634	39		1,595
長期借入金の返済による支出	3,575	2,290		1,285
自己株式の取得による支出	0	0		0
自己株式の売却による収入	1	3		2
配当金の支払額	234	234		123
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,174	2,482	692
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,553	1,766		3,320
現金及び現金同等物の期首残高	3,495	5,048		1,553
現金及び現金同等物の期末残高	5,048	3,282		1,766

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成 16 年 3 月期)	当 事 業 年 度 (平成 17 年 3 月期)	比 較 増 減 (は 減)
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	3,576	3,315	261
任 意 積 立 金 取 崩 額			
役員退職積立金取崩額		900	900
利 益 処 分 額			
利 益 配 当 金	234	302	68
	(1 株 に つ き 15 円 50 銭)	(1 株 に つ き 20 円 00 銭)	
取 締 役 賞 与 金	4	40	35
別 途 積 立 金	2,000	2,500	500
次 期 繰 越 利 益	1,337	1,372	34

重 要 な 会 計 方 針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品
 - 衣料品 個別法による原価法
 - その他商品 移動平均法による原価法または売価還元法による原価法
- (2) 貯蔵品 最終仕入原価法

3．固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法
 - なお、主な耐用年数は、建物 15～34 年であります。
- (2) 無形固定資産 定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。
- (3) 長期前払費用 定額法

4．引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) ポイント値引引当金
 - 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- (3) 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - なお、数理計算上の差異は、その発生した事業年度に一括して費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金
 - 平成 17 年 3 月期末をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、内規に基づき当事業年度までの在任期間中に発生していると認められる退職慰労金の額を計上しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

7．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

〔会計方針の変更〕

当社役員の退職慰労金については、従来支給時に費用として処理しておりましたが、当社取締役会において役員退職慰労引当金規程の見直しを行い、平成17年3月期末をもって役員退職慰労金制度を廃止することとしたことに伴い、当事業年度までの在任期間中に発生していると認められる退職慰労金の額を役員退職慰労引当金として引当計上することに変更しております。

この変更により、当事業年度の発生額2千6百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分6億1千3百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ2千6百万円、税引前当期純利益は6億4千万円減少しております。

なお、当社取締役会の決定が下期であったことから当中間会計期間においては従来の方法によっております。変更後の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ1千3百万円、税引前中間純利益は6億2千6百万円減少しております。

〔表示方法の変更〕

賃貸費用は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。

なお、前事業年度の「その他」に含まれている賃貸費用は6千万円であります。

注 記 事 項

〔貸借対照表関係〕	<u>（前事業年度）</u>	<u>（当事業年度）</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	15,816 百万円	17,133 百万円
2.未収入金に含まれるクレジット販売による営業債権	1,605 百万円	1,830 百万円
3.前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託		
有 価 証 券	2 百万円	
投 資 有 価 証 券	12 百万円	15 百万円
4.授 権 株 式 数	普通株式 55,000,000 株	55,000,000 株
ただし、定款の定めにより株式の利益消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。		
発 行 済 株 式 総 数	普通株式 15,164,578 株	15,164,578 株
5.当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、平成 14 年 12 月 18 日に取引銀行 4 行と貸出コミットメントに関する契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
貸出コミットメントの総額	5,000 百万円	5,000 百万円
借 入 実 行 残 高		
差 引 額	5,000 百万円	5,000 百万円

なお、当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

6.建設協力金の譲渡に係る偶発債務

平成 16 年 3 月 23 日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。

なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の 30%（当期末残高 1,032,148 千円）を限度として、当社に買戻し義務があります。

7.配当制限

商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 44 百万円であります。

〔損益計算書関係〕	（前事業年度）	（当事業年度）
固定資産除売却損の内訳		
固定資産売却損		
建物		16百万円
構築物		1百万円
器具備品		0百万円
合計		18百万円

固定資産除却損		
建物	40百万円	68百万円
構築物	18百万円	5百万円
器具備品	13百万円	19百万円
差入保証金	20百万円	2百万円
解体撤去費用	72百万円	56百万円
合計	165百万円	152百万円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕	（前事業年度）	（当事業年度）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	5,048百万円	3,282百万円
現金及び現金同等物	5,048百万円	3,282百万円

〔リース取引関係〕	（前事業年度）	（当事業年度）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	786百万円	724百万円
減価償却累計額相当額	323百万円	264百万円
期末残高相当額	462百万円	460百万円
（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	134百万円	125百万円
1年超	327百万円	334百万円
合計	462百万円	460百万円
（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	133百万円	155百万円
減価償却費相当額	133百万円	155百万円
（注）減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

〔有価証券関係〕

（前事業年度）

有 価 証 券

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	12	12	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	3	3	0
合 計		15	15	0

2．その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	285	367	81
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	113	79	34
合 計		399	446	47

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 （単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式 非上場株式	30

4．当事業年度中に売却したその他有価証券 （単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
110	3	

5．満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	2	9	3	
合 計	2	9	3	

(当事業年度)

有 価 証 券

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	15	15	0
合 計		15	15	0

2 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	318	410	92
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	81	63	17
合 計		399	474	74

3 . 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 : 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
国 債		9	6	
合 計		9	6	

[デリバティブ取引関係]

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

[持分法投資損益関係]

該当事項はありません。

〔関連当事者との取引関係〕

〔前事業年度〕

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社岩淵コーポレーション(注)1.	岡山県岡山市	3	損害保険代理業	被所有 直接 8.7%	なし	損害保険契約	損害保険契約	109		
								事務所の賃貸	0		

(注) 1. 当社代表取締役社長治山正史及びその近親者が100%直接所有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険の契約は、通常の損害保険契約に基づくものであります。

事務所の賃貸料は、近隣地域の市場相場を参考にし、協議の上決定しております。

〔当事業年度〕

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社岩淵コーポレーション(注)1.	岡山県岡山市	3	損害保険代理業	被所有 直接 8.7%	なし	損害保険契約	損害保険契約	12		
								事務所の賃貸	0		

(注) 1. 当社代表取締役社長治山正史及びその近親者が100%直接所有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険の契約は、通常の損害保険契約に基づくものであります。

事務所の賃貸料は、近隣地域の市場相場を参考にし、協議の上決定しております。

〔税効果会計関係〕

(前事業年度)

(当事業年度)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産

ポイント値引引当金	138百万円	184百万円
たな卸資産	176百万円	137百万円
賞与引当金	101百万円	98百万円
未払事業税	112百万円	66百万円
その他	87百万円	77百万円
繰延税金資産合計	616百万円	564百万円

(固定資産)

繰延税金資産

退職給付引当金	334百万円	381百万円
役員退職慰労引当金		258百万円
建物	183百万円	241百万円
長期貸付金	56百万円	81百万円
貸倒引当金	166百万円	64百万円
投資有価証券	12百万円	13百万円
その他	52百万円	61百万円
繰延税金資産合計	805百万円	1,102百万円

繰延税金負債

長期前払家賃	321百万円	308百万円
その他	22百万円	35百万円
繰延税金負債合計	343百万円	344百万円
繰延税金資産の純額	461百万円	758百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%	40.4%
(調整)		
留保金額に対する税額	4.3%	5.3%
住民税均等割	3.5%	3.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%	
その他	0.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9%	49.7%

〔退職給付会計関係〕	（前事業年度）	（当事業年度）
1．採用している退職給付制度の概要		
当社は、退職一時金制度を採用しております。		
2．退職給付債務及びその内訳		
(1) 退職給付債務	895 百万円	976 百万円
(2) 退職給付引当金	895 百万円	976 百万円
3．退職給付費用の内訳		
(1) 勤務費用	108 百万円	108 百万円
(2) 利息費用	16 百万円	17 百万円
(3) 数理計算上の差異処理額	7 百万円	3 百万円
(4) その他	11 百万円	
(5) 退職給付費用	129 百万円	129 百万円
4．退職給付債務の計算基礎		
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の処理年数	発生しておりません	発生しておりません
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生した事業年度に一括費用処理	発生した事業年度に一括費用処理

商品別売上及び仕入の状況

1. 商品別売上状況

商品別	期別 摘要	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
		売上高	構成比	売上高	構成比
		百万円	%	百万円	%
重衣料		30,550	57.2	30,913	56.7
中衣料		6,597	12.3	6,234	11.4
軽衣料		14,897	27.9	15,749	28.9
補修加工賃収入		991	1.9	1,010	1.9
その他		388	0.7	616	1.1
合計		53,425	100.0	54,525	100.0

2. 商品別仕入状況

商品別	期別 摘要	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
		仕入高	構成比	仕入高	構成比
		百万円	%	百万円	%
重衣料		13,414	55.5	13,436	53.1
中衣料		3,190	13.2	2,818	11.2
軽衣料		7,389	30.6	8,748	34.6
その他		170	0.7	287	1.1
合計		24,165	100.0	25,291	100.0

- (注) 1. 「重衣料」とは、スーツ、礼服、コートであります。
「中衣料」とは、ジャケット、スラックスであります。
「軽衣料」とは、ワイシャツ、ネクタイ、カジュアル、小物、その他であります。
「その他」とは、書籍、生活用品等であります。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

役 員 の 異 動

1．代表者の異動

(平成 17 年 6 月 29 日付)

該当事項はありません。

2．その他の役員の異動

該当事項はありません。